

平成21年12月28日
厚生労働省

毎月勤労統計調査全国調査の表章産業の変更について

1 表章産業の変更について

毎月勤労統計調査全国調査においては、平成22年1月分結果速報（平成22年3月3日公表予定）から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行います。これにより、当調査の表章産業は別紙のとおり変更されます。

なお、平成21年年末賞与結果（平成22年3月31日公表予定）については、日本標準産業分類（平成14年3月改定）（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて公表します。

2 平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（別紙の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとします。

3 平成22年1月分結果の旧産業分類に基づく集計について

時系列比較の便を図るため、平成22年1月分結果（速報・確報）については参考値として旧産業分類に基づく集計を行い、その原表を新産業分類に基づく結果の公表時に提供（政府統計の総合窓口（e-stat）（<http://www.e-stat.go.jp/S/G1/estat/NewList.do?tid=000001011791>）に掲載）します。

（問い合わせ先）

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課企画調整係
TEL 03-5253-1111 内線 7609, 7610

